

令和 6 年度燕市介護保険事業特別会計予算

令和 6 年度燕市の介護保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 8,577,440 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 6 年 3 月 6 日 提出 燕 市 長 鈴 木 力

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保険料		1,832,705
	1 介護保険料	1,832,705
2 分担金及び負担金		1,694
	1 負担金	1,694
3 使用料及び手数料		170
	1 手数料	170
4 国庫支出金		1,935,270
	1 国庫負担金	1,414,506
	2 国庫補助金	520,764
5 支払基金交付金		2,204,155
	1 支払基金交付金	2,204,155
6 県支出金		1,243,458
	1 県負担金	1,176,146
	2 県補助金	67,312
7 財産収入		11
	1 財産運用収入	11
8 繰入金		1,333,717
	1 一般会計繰入金	1,299,035
	2 基金繰入金	34,682
9 繰越金		6,000
	1 繰越金	6,000
10 諸収入		20,260
	1 延滞金加算金及び過料	600
	2 雑入	19,660
歳 入	合 計	8,577,440

歳出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		174,932
	1 総務管理費	109,311
	2 徴収費	4,339
	3 介護認定審査会費	57,375
	4 運営協議会費	296
	5 介護人材確保育成事業費	3,611
2 保険給付費		7,971,216
	1 介護サービス等諸費	7,350,385
	2 介護予防サービス等諸費	149,124
	3 その他諸費	5,212
	4 高額介護サービス等費	169,671
	5 高額医療合算介護サービス等費	18,191
	7 特定入所者介護サービス等費	278,633
3 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
4 地域支援事業費		417,238
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	178,741
	2 一般介護予防事業費	13,013
	3 包括的支援事業・任意事業費	224,890
	4 その他諸費	594
5 基金積立金		427
	1 基金積立金	427
6 諸支出金		3,626
	1 償還金及び還付加算金	3,275
	3 他会計繰出金	351
7 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出	合 計	8,577,440

予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比
1 保険料	1,832,705	1,826,535	6,170
2 分担金及び負担金	1,694	1,495	199
3 使用料及び手数料	170	200	△ 30
4 国庫支出金	1,935,270	2,055,801	△ 120,531
5 支払基金交付金	2,204,155	2,354,818	△ 150,663
6 県支出金	1,243,458	1,319,412	△ 75,954
7 財産収入	11	9	2
8 繰入金	1,333,717	1,538,035	△ 204,318
9 繰越金	6,000	6,000	0
10 諸収入	20,260	682	19,578
歳入合計	8,577,440	9,102,987	△ 525,547

歳 出

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1総務費	174,932	161,554	13,378	2,277		172,654	1
2保険給付費	7,971,216	8,530,799	△ 559,583	2,949,358		3,148,635	1,873,223
3財政安定化基金拠 出金	1	1	0				1
4地域支援事業費	417,238	398,401	18,837	227,086		119,234	70,918
5基金積立金	427	9	418			11	416
6諸支出金	3,626	2,223	1,403			20	3,606
7予備費	10,000	10,000	0				10,000
歳 出 合 計	8,577,440	9,102,987	△ 525,547	3,178,721		3,440,554	1,958,165

2 歳 入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
	1	保険料	1,832,705	1,826,535	6,170
		1介護保険料	1,832,705	1,826,535	6,170
		第 1 号被保険者保険料	1,832,705	1,826,535	6,170
	2	分担金及び負担金	1,694	1,495	199
		1負担金	1,694	1,495	199
		認定審査会共同設置負担金	1,694	1,495	199
	3	使用料及び手数料	170	200	△ 30
		1手数料	170	200	△ 30
		督促手数料	170	200	△ 30
	4	国庫支出金	1,935,270	2,055,801	△ 120,531
		1国庫負担金	1,414,506	1,516,893	△ 102,387
		1介護給付費負担金	1,414,506	1,516,893	△ 102,387
		2国庫補助金	520,764	538,908	△ 18,144
		1調整交付金	358,709	383,889	△ 25,180
		2地域支援事業交付金（介護予 防・日常生活支援総合事業）	48,082	47,688	394
		3地域支援事業交付金（包括的 支援・任意事業）	86,571	79,927	6,644

01-01-01 第 1 号被保険者保険料

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1現年度分特別徴収保険料	1,727,555	現年度分特別徴収保険料 調定見込額 収納見込額（100%）	1,727,555 1,727,555
2現年度分普通徴収保険料	99,985	現年度分普通徴収保険料 調定見込額 収納見込額（94.0%）	99,985 106,368 99,985
3過年度分普通徴収保険料	529	過年度分普通徴収保険料 調定見込額 収納見込額（96.5%）	529 549 529
4滞納繰越分普通徴収保険料	4,636	滞納繰越分普通徴収保険料 調定見込額 収納見込額（17.5%）	4,636 26,492 4,636
1認定審査会共同設置負担金	1,694	認定審査会共同設置負担金	1,694
1督促手数料	170	督促手数料	170
1現年度分	1,414,505	介護給付費負担金	1,414,505
2過年度分	1	介護給付費負担金	1
1現年度分調整交付金	358,708	現年度分調整交付金	358,708
2過年度分調整交付金	1	過年度分調整交付金	1
1現年度分	48,081	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	48,081
2過年度分	1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	1
1現年度分	86,570	地域支援事業交付金（包括的支援・任意事業）	86,570
2過年度分	1	地域支援事業交付金（包括的支援・任意事業）	1

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
		4保険者機能強化推進交付金	8,487	12,013	△ 3,526
		5介護保険保険者努力支援交付金	16,638	15,091	1,547
		6介護保険事業費補助金	2,277	300	1,977
		5支払基金交付金	2,204,155	2,354,818	△ 150,663
		支払基金交付金	2,204,155	2,354,818	△ 150,663
		1介護給付費交付金	2,152,230	2,303,318	△ 151,088
		2地域支援事業支援交付金	51,925	51,500	425
		6県支出金	1,243,458	1,319,412	△ 75,954
		1県負担金	1,176,146	1,255,621	△ 79,475
		1介護給付費負担金	1,176,146	1,255,621	△ 79,475
		2県補助金	67,312	63,791	3,521
		2地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	24,036	23,841	195
		2地域支援事業交付金（包括的支援・任意事業）	43,276	39,950	3,326
		7財産収入	11	9	2
		財産運用収入	11	9	2
		利子及び配当金	11	9	2
		8繰入金	1,333,717	1,538,035	△ 204,318
		1一般会計繰入金	1,299,035	1,375,260	△ 76,225
		1介護給付費繰入金	996,406	1,066,353	△ 69,947
		2地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	24,035	23,840	195

04-02-04 保険者機能強化推進交付金

(単位：千円)

節		説	明
区	分 金 額		
1 保険者機能強化推進交付金	8,487	保険者機能強化推進交付金	8,487
1 介護保険保険者努力支援交付金	16,638	介護保険保険者努力支援交付金	16,638
1 介護保険事業費補助金	2,277	介護保険事業費補助金	2,277
1 現年度分	2,152,229	介護給付費交付金	2,152,229
2 過年度分	1	介護給付費交付金	1
1 現年度分	51,924	地域支援事業支援交付金	51,924
2 過年度分	1	地域支援事業支援交付金	1
1 現年度分	1,176,145	介護給付費負担金	1,176,145
2 過年度分	1	介護給付費負担金	1
1 現年度分	24,035	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	24,035
2 過年度分	1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	1
1 現年度分	43,275	地域支援事業交付金（包括的支援・任意事業）	43,275
2 過年度分	1	地域支援事業交付金（包括的支援・任意事業）	1
1 基金収入	11	介護給付費準備基金利子収入	11
1 介護給付費繰入金	996,406	介護給付費繰入金	996,406
1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	24,035	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	24,035

(単位：千円)

節		説	明
区	分 金 額		
1地域支援事業 繰入金（包括 的支援・任意 事業）	43,275	地域支援事業繰入金（包括的支援・任意事業）	43,275
1職員給与費繰 入金	78,178	職員給与費繰入金	78,178
1事務費繰入金	74,687	事務費繰入金	74,687
1介護認定審査 会共同事務費 繰入金	17,822	介護認定審査会共同事務費繰入金	17,822
1低所得者保険 料軽減繰入金	64,632	低所得者保険料軽減繰入金	64,632
1介護給付費準 備基金繰入金	34,682	介護給付費準備基金繰入金	34,682
1前年度繰越金	6,000	前年度繰越金	6,000
1第1号被保険 者延滞金	600	第1号被保険者延滞金	600
1第三者納付金	1	第三者納付金	1
1返納金	17,715	返納金	17,715
1雑入	1,944	雇用保険料個人負担金 その他雑入 過年度委託料返還金	124 1 1,819

3 歳 出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1総務費			174,932	161,554	13,378	2,277		172,654	1
1総務管理費			109,311	100,114	9,197	2,277		107,034	
1一般管理費			109,311	100,114	9,197	2,277		107,034	
2徴収費			4,339	4,237	102			4,339	
1賦課徴収費			4,339	4,237	102			4,339	

01-01-01 一般管理費

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
	金 額		
1 報 酬	3,539	1 職員人件費	85,958
2 給 料	41,479	【総務部 総務課】	
3 職員手当等	31,340	・一般職給料	41,479
4 共済費	15,395	・扶養手当	876
8 旅 費	72	・管理職手当	572
10 需用費	2,433	・住居手当	252
11 役務費	4,679	・通勤手当	542
12 委託料	7,161	・時間外勤務手当	2,573
13 使用料及び賃借料	3,092	・管理職員特別勤務手当	55
18 負担金補助及び交付金	121	・期末手当	9,036
		・勤勉手当	7,401
		・児童手当	360
		・退職手当負担金	8,296
		・共済費	14,455
		・地方公務員災害補償基金負担金	61
		2 一般管理費	22,191
		【健康福祉部 長寿福祉課】	
		・会計年度任用職員報酬	3,539
		・会計年度任用職員期末手当	750
		・会計年度任用職員勤勉手当	627
		・会計年度任用職員社会保険料	879
		・会計年度任用職員費用弁償	72
		・消耗品費	410
		・印刷製本費	1,719
		・修繕料	30
		・燃料費	274
		・通信運搬費	3,444
		・手数料	1
		・自動車保険料	72
		・介護保険システム改修業務委託料	6,831
		・介護事業所台帳システム保守業務委託料	330
		・自動車借上料	826
		・介護報酬・運営基準検索システム使用料	32
		・認定調査モバイルシステム借上料	2,234
		・第三者行為求償事務受益者負担金	121
		3 会計管理費	1,162
		【会計課】	
		・手数料	1,162
10 需用費	1,322	1 賦課経費	2,926
11 役務費	2,648	【市民生活部 税務課】	
12 委託料	182	・消耗品費	68
18 負担金補助及び交付金	187	・印刷製本費	1,047
		・通信運搬費	1,811
		2 収納経費	1,413
		【市民生活部 収納課】	
		・消耗品費	5
		・印刷製本費	202
		・通信運搬費	641
		・手数料	196
		・収納業務電算作業委託料	182
		・嘱託徴収業務負担金	187

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源	
						国県支出金	地 方 債	そ の 他		
	3	介護認定審査会費	57,375	55,545	1,830			57,374	1	
		1介護認定審査会共同事務費	11,736	11,762	△ 26			11,736		
		2認定調査等費	45,639	43,783	1,856			45,638	1	
	4	運営協議会費	296	505	△ 209			296		
		1運営協議会費	296	505	△ 209			296		
	5	介護人材確保育成事業費	3,611	1,153	2,458			3,611		
		1介護人材確保育成事業費	3,611	1,153	2,458			3,611		
	2	保険給付費		7,971,216	8,530,799	△ 559,583	2,949,358		3,148,635	1,873,223
		1	介護サービス等諸費	7,350,385	7,928,154	△ 577,769	2,719,648		2,903,404	1,727,333
1			居宅介護サービス給付費	2,316,145	2,503,455	△ 187,310	856,975		914,877	544,293
2			特例居宅介護サービス給付費	100	100	0	38		40	22

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
	金	額	
1 報 酬	10,920	1 介護認定審査会共同事務費 【健康福祉部 長寿福祉課】	11,736
10 需用費	347	・介護認定審査会委員報酬	10,920
11 役務費	469	・消耗品費	347
		・通信運搬費	469
1 報 酬	11,248	1 認定調査等費	45,639
3 職員手当等	4,375	【健康福祉部 長寿福祉課】	
4 共済費	2,819	・会計年度任用職員報酬	11,248
8 旅 費	232	・会計年度任用職員期末手当	2,382
		・会計年度任用職員勤勉手当	1,993
11 役務費	17,725	・会計年度任用職員社会保険料	2,819
12 委託料	9,240	・調査員旅費	40
		・会計年度任用職員費用弁償	192
		・手数料	17,725
		・認定調査委託料	9,240
1 報 酬	265	1 運営協議会費	296
10 需用費	4	【健康福祉部 長寿福祉課】	
11 役務費	27	・運営協議会委員報酬	265
		・消耗品費	4
		・通信運搬費	27
7 報償費	120	1 介護人材確保育成事業費	3,455
10 需用費	36	【健康福祉部 長寿福祉課】	
11 役務費	8	・通信運搬費	8
		・介護職員研修費助成金	1,047
18 負担金補助及び交付金	3,447	・介護人材奨学金返還補助金	2,400
		2 介護職員表彰事業	156
		【健康福祉部 長寿福祉課】	
		・表彰記念品代	70
		・講師謝金	50
		・消耗品費	36
18 負担金補助及び交付金	2,316,145	1 居宅介護サービス給付費	2,316,145
		【健康福祉部 長寿福祉課】	
		・居宅介護サービス給付費	2,316,145
18 負担金補助及び交付金	100	1 特例居宅介護サービス給付費	100
		【健康福祉部 長寿福祉課】	
		・特例居宅介護サービス給付費	100

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		3地域密着型介護サービス給付費	1,556,776	1,672,927	△ 116,151	576,007		614,927	365,842
		4特例地域密着型介護サービス給付費	100	100	0	38		40	22
		5施設介護サービス給付費	3,147,664	3,396,596	△ 248,932	1,164,636		1,243,327	739,701
		6特例施設介護サービス給付費	100	100	0	38		40	22
		7居宅介護福祉用具購入費	9,596	8,338	1,258	3,551		3,791	2,254
		8居宅介護住宅改修費	15,361	17,733	△ 2,372	5,683		6,067	3,611
		9居宅介護サービス計画給付費	304,443	328,705	△ 24,262	112,644		120,255	71,544
		10特例居宅介護サービス計画給付費	100	100	0	38		40	22
		2介護予防サービス等諸費	149,124	147,833	1,291	55,177		58,904	35,043
		1介護予防サービス給付費	91,210	87,095	4,115	33,747		36,027	21,436
		2特例介護予防サービス給付費	100	100	0	38		40	22
		3地域密着型介護予防サービス給付費	23,063	22,422	641	8,534		9,110	5,419
		4特例地域密着型介護予防サービス給付費	50	50	0	18		20	12
		5介護予防福祉用具購入費	2,957	2,255	702	1,094		1,168	695

(単位：千円)

節		説	明
区	分	金	額
18	負担金補助及び交付金	1,556,776	1 地域密着型介護サービス給付費 1,556,776 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・ 地域密着型介護サービス給付費 1,556,776
18	負担金補助及び交付金	100	1 特例地域密着型介護サービス給付費 100 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・ 特例地域密着型介護サービス給付費 100
18	負担金補助及び交付金	3,147,664	1 施設介護サービス給付費 3,147,664 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・ 施設介護サービス給付費 3,147,664
18	負担金補助及び交付金	100	1 特例施設介護サービス給付費 100 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・ 特例施設介護サービス給付費 100
18	負担金補助及び交付金	9,596	1 居宅介護福祉用具購入費 9,596 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・ 居宅介護福祉用具購入費 9,596
18	負担金補助及び交付金	15,361	1 居宅介護住宅改修費 15,361 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・ 居宅介護住宅改修費 15,361
18	負担金補助及び交付金	304,443	1 居宅介護サービス計画給付費 304,443 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・ 居宅介護サービス計画給付費 304,443
18	負担金補助及び交付金	100	1 特例居宅介護サービス計画給付費 100 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・ 特例居宅介護サービス計画給付費 100
18	負担金補助及び交付金	91,210	1 介護予防サービス給付費 91,210 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・ 介護予防サービス給付費 91,210
18	負担金補助及び交付金	100	1 特例介護予防サービス給付費 100 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・ 特例介護予防サービス給付費 100
18	負担金補助及び交付金	23,063	1 地域密着型介護予防サービス給付費 23,063 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・ 地域密着型介護予防サービス給付費 23,063
18	負担金補助及び交付金	50	1 特例地域密着型介護予防サービス給付費 50 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・ 特例地域密着型介護予防サービス給付費 50
18	負担金補助及び交付金	2,957	1 介護予防福祉用具購入費 2,957 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・ 介護予防福祉用具購入費 2,957

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		6介護予防住宅改修費	6,745	9,041	△ 2,296	2,496		2,664	1,585
		7介護予防サービス計画給付費	24,989	26,860	△ 1,871	9,247		9,871	5,871
		8特例介護予防サービス計画給付費	10	10	0	3		4	3
	3その他諸費		5,212	5,484	△ 272	1,929		2,059	1,224
		審査支払手数料	5,212	5,484	△ 272	1,929		2,059	1,224
	4高額介護サービス等費		169,671	168,052	1,619	62,778		67,020	39,873
		1高額介護サービス費	169,661	168,042	1,619	62,775		67,016	39,870
		2高額介護予防サービス費	10	10	0	3		4	3
	5高額医療合算介護サービス等費		18,191	19,539	△ 1,348	6,730		7,186	4,275
		1高額医療合算介護サービス費	18,181	19,529	△ 1,348	6,727		7,182	4,272
		2高額医療合算介護予防サービス費	10	10	0	3		4	3
	特定入所者介護サービス等費		278,633	261,737	16,896	103,096		110,062	65,475
		1特定入所者介護サービス費	278,373	261,313	17,060	102,998		109,958	65,417
		2特例特定入所者介護サービス費	100	100	0	38		40	22
		3特定入所者介護予防サービス費	150	314	△ 164	56		60	34

(単位：千円)

節		説	明
区	分	金	額
18	負担金補助及び交付金	6,745	1 介護予防住宅改修費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・ 介護予防住宅改修費 6,745
18	負担金補助及び交付金	24,989	1 介護予防サービス計画給付費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・ 介護予防サービス計画給付費 24,989
18	負担金補助及び交付金	10	1 特例介護予防サービス計画給付費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・ 特例介護予防サービス計画給付費 10
11	役務費	5,212	1 審査支払手数料 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・ 手数料 5,212
18	負担金補助及び交付金	169,661	1 高額介護サービス費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・ 高額介護サービス費 169,661
18	負担金補助及び交付金	10	1 高額介護予防サービス費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・ 高額介護予防サービス費 10
18	負担金補助及び交付金	18,181	1 高額医療合算介護サービス費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・ 高額医療合算介護サービス費 18,181
18	負担金補助及び交付金	10	1 高額医療合算介護予防サービス費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・ 高額医療合算介護予防サービス費 10
18	負担金補助及び交付金	278,373	1 特定入所者介護サービス費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・ 特定入所者介護サービス費 278,373
18	負担金補助及び交付金	100	1 特例特定入所者介護サービス費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・ 特例特定入所者介護サービス費 100
18	負担金補助及び交付金	150	1 特定入所者介護予防サービス費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・ 特定入所者介護予防サービス費 150

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		4特例特定入所者介護予防サービス費	10	10	0	4		4	2
3		財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
		財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
		財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
4		地域支援事業費	417,238	398,401	18,837	227,086		119,234	70,918
		1介護予防・生活支援サービス事業費	178,741	178,038	703	83,658		70,594	24,489
		1介護予防・生活支援サービス事業費	160,271	160,038	233	76,733		63,300	20,238
		2介護予防ケアマネジメント事業費	18,470	18,000	470	6,925		7,294	4,251
		2一般介護予防事業費	13,013	12,139	874	4,874		5,131	3,008
		1一般介護予防事業費	13,013	12,139	874	4,874		5,131	3,008

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
18 負担金補助及び交付金	10	1 特例特定入所者介護予防サービス費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・ 特例特定入所者介護予防サービス費	10 10
18 負担金補助及び交付金	1	1 財政安定化基金拠出金 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・ 財政安定化基金拠出金	1 1
7 報償費	104	1 介護予防・生活支援サービス事業費 【健康福祉部 長寿福祉課】	160,271
12 委託料	12,887	・ 訪問指導従事者謝金 ・ 研修会講師謝金	54 50
18 負担金補助及び交付金	147,280	・ 訪問型サービス事業委託料 ・ 通所型サービス事業委託料 ・ 介護予防・生活支援サービス事業補助金 ・ 介護予防・生活支援サービス事業給付費 ・ 高額介護予防サービス費等相当事業支給費	2,160 10,727 1,894 144,966 420
18 負担金補助及び交付金	18,470	1 介護予防ケアマネジメント事業費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・ 介護予防ケアマネジメント事業給付費	18,470 18,470
7 報償費	1,315	1 介護予防把握事業費 【健康福祉部 長寿福祉課】	748
8 旅 費	16	・ 介護予防把握訪問看護師謝金 ・ つばめ元気ががやきポイント登録者管理システム使用料	675 73
10 需用費	999	2 介護予防普及啓発事業費 【健康福祉部 長寿福祉課】	1,262
12 委託料	10,610	・ 消耗品費 ・ 印刷製本費	29 932
13 使用料及び賃借料	73	・ 介護予防普及啓発事業委託料 3 地域介護予防活動支援事業費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・ お口と体の健康教室従事者謝金 ・ 消耗品費 ・ 地域介護予防活動支援事業委託料 4 地域リハビリテーション活動支援事業 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・ 自立支援ケアプラン研修会謝金 ・ 費用弁償 ・ 消耗品費	301 10,897 560 28 10,309 106 80 16 10

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		3包括的支援事業・任意事業費	224,890	207,630	17,260	138,332		43,275	43,283
		包括的支援事業費	187,927	167,243	20,684	116,992		36,163	34,772
		2任意事業費	36,963	40,387	△ 3,424	21,340		7,112	8,511
		4その他諸費	594	594	0	222		234	138
		審査支払手数料	594	594	0	222		234	138
		5基金積立金	427	9	418			11	416
基金積立金		427	9	418			11	416	

04-03-01 包括的支援事業費

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
7 報償費	3,025	1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 124,776 【健康福祉部 長寿福祉課】
8 旅 費	25	・地域包括支援センター業務委託料 124,512 ・地域包括支援センター訪問法律相談事業委託料 264
10 需用費	173	2 地域ケア推進会議事業費 712 【健康福祉部 長寿福祉課】
11 役務費	202	・地域ケア推進会議謝金 590 ・講師謝金 40 ・費用弁償 5 ・消耗品費 10 ・通信運搬費 67
12 委託料	184,436	3 認知症総合支援事業費 16,983 【健康福祉部 長寿福祉課】
13 使用料及び賃借料	66	・認知症初期集中支援会議謝金 1,740 ・チームオレンジ会議謝金 600 ・消耗品費 94 ・印刷製本費 43 ・通信運搬費 99 ・認知症総合支援事業委託料 11,800 ・チームオレンジチームリーダー業務委託料 2,541 ・認知症高齢者等見守りメール配信システム使用料 66 4 在宅医療・介護連携推進事業費 16,961 【健康福祉部 長寿福祉課】
		・在宅医療・介護連携推進事業委託料 16,961 5 生活支援体制整備事業費 28,495 【健康福祉部 長寿福祉課】
		・講師謝金 55 ・費用弁償 20 ・消耗品費 26 ・通信運搬費 36 ・介護予防・日常生活支援体制整備事業委託料 28,358
7 報償費	190	1 任意事業費 36,963 【健康福祉部 長寿福祉課】
10 需用費	268	・講師謝金 190 ・消耗品費 125 ・印刷製本費 143 ・通信運搬費 696 ・手数料 190 ・成年後見人助成金 6,963 ・家族介護用品支給費 28,656
11 役務費	886	
18 負担金補助及び交付金	6,963	
19 扶助費	28,656	
11 役務費	594	1 審査支払手数料 594 【健康福祉部 長寿福祉課】
		・審査支払手数料 594

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		介護給付費 準備基金積 立金	427	9	418			11	416
6諸支出金			3,626	2,223	1,403			20	3,606
1償還金及び還 付加算金			3,275	2,223	1,052			20	3,255
第 1 号被保 険者保険料 還付金			2,200	2,200	0				2,200
2過年度支出 金			1,055	3	1,052				1,055
3第 1 号被保 険者保険料 還付加算金			20	20	0			20	
3他会計繰出金			351	0	351				351
1一般会計繰 出金			351	0	351				351
7予備費			10,000	10,000	0				10,000
1予備費			10,000	10,000	0				10,000
1予備費			10,000	10,000	0				10,000
歳 出 合 計			8,577,440	9,102,987	△ 525,547	3,178,721		3,440,554	1,958,165

05-01-01 介護給付費準備基金積立金

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
	金		額
24 積立金	427	1 介護給付費準備基金積立金 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・ 介護給付費準備基金利子積立金 ・ 介護給付費準備基金積立金	427 11 416
22 償還金利子及び割引料	2,200	1 第 1 号被保険者保険料還付金 【市民生活部 収納課】 ・ 第 1 号被保険者保険料還付金	2,200 2,200
22 償還金利子及び割引料	1,055	1 国庫支出金等返還金 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・ 国庫支出金返還金 ・ 支払基金交付金返還金 ・ 県支出金返還金	1,055 702 1 352
22 償還金利子及び割引料	20	1 第 1 号被保険者保険料還付加算金 【市民生活部 収納課】 ・ 第 1 号被保険者保険料還付加算金	20 20
27 繰出金	351	1 一般会計繰出金／経常的経費 【健康福祉部 長寿福祉課】 ・ 一般会計繰出金	351 351

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	12 [7]	14,787	41,479	35,715	91,981	18,214	110,195	
前年度	12 [7]	12,754	41,294	31,653	85,701	17,026	102,727	
比 較		2,033	185	4,062	6,280	1,188	7,468	

※ [] 内は会計年度任用短時間勤務職員数（外書き）

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	管理職員特勤手当	時間外勤務手当
	本年度	876	360	12,168	10,021	572	55	2,573
	前年度	756	240	11,651	6,992	286	21	2,770
	比 較	120	120	517	3,029	286	34	△ 197
	区 分	特殊勤務手当	宿日直手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	退職手当負担金	
	本年度			542	252		8,296	
	前年度			572	126		8,239	
	比 較			△ 30	126		57	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	12		41,479	29,963	71,442	14,516	85,958	
前年度	12		41,294	28,941	70,235	14,449	84,684	
比 較			185	1,022	1,207	67	1,274	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	管理職員特勤手当	時間外勤務手当
	本年度	876	360	9,036	7,401	572	55	2,573
	前年度	756	240	8,939	6,992	286	21	2,770
	比 較	120	120	97	409	286	34	△ 197
	区 分	特殊勤務手当	宿日直手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	退職手当負担金	
	本年度			542	252		8,296	
	前年度			572	126		8,239	
	比 較			△ 30	126		57	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	[7]	14,787		5,752	20,539	3,698	24,237	
前年度	[7]	12,754		2,712	15,466	2,577	18,043	
比 較		2,033		3,040	5,073	1,121	6,194	

※ [] 内は会計年度任用短時間勤務職員数（外書き）

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	宿日直手当	通勤手当	退職手当負担金
	本年度	3,132	2,620					
	前年度	2,712	0					
	比 較	420	2,620					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	185	1 制度改正	747	給与改定 747	
		2 昇給	743	昇給等 743	
		3 その他	△ 1,305	会計間異動等 △ 1,305	
職員 手当	4,062	1 制度改正	3,237	期末手当 146 勤勉手当 3,091	
		2 その他	825	扶養手当 120 児童手当 120 期末手当 371 勤勉手当 △ 62 管理職手当 286 管理職員特勤手当 34 時間外勤務手当 △ 197 通勤手当 △ 30 住居手当 126 退職手当負担金 57	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	281,393円
	平均給与月額	298,062円
	平均年齢	38.15歳
令和5年1月1日現在	平均給料月額	284,816円
	平均給与月額	308,348円
	平均年齢	40.08歳

イ 初任給の状況

区 分	学 歴	燕 市	国の制度
		一 般 職	行政（一）
本 年 度	高 校 卒	166,600円	166,600円
	短 大 卒	179,100円	179,100円
	大 学 卒	196,200円	196,200円
前 年 度	高 校 卒	154,600円	154,600円
	短 大 卒	167,100円	167,100円
	大 学 卒	185,200円	185,200円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比
令和6年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	2	15.4%
	4 級	2	15.4%
	3 級	4	30.8%
	2 級	1	7.6%
	1 級	4	30.8%
	計	13	100.0%
令和5年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	8.3%
	4 級	3	25.0%
	3 級	4	33.4%
	2 級	1	8.3%
	1 級	3	25.0%
	計	12	100.0%

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務 内 容	部長	課長	課長補佐	係長	主任	主事 技師	主事 技師

エ 昇給

区 分		合 計	内 訳	
			一般職	技能労務職
本 年 度	職員数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	11	11
	比 率 (B) / (A) (%)	91.7%	91.7%	
前 年 度	職員数 (A) (人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	11	11
	比 率 (B) / (A) (%)	91.7%	91.7%	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	無	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	無	

キ その他手当

区 分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	月額12,000円(※1)を超える家賃を支払っている職員に対し支給 家賃の月額と12,000円(※1)との差額が11,000円以下の職員についてはその差額、その差額が11,000円を超える職員についてはその超える額の2分の1の額を16,000円(※2)を限度として11,000円に加算した額を支給 ※1…国の制度では16,000円 ※2…国の制度では17,000円
通勤手当	同	